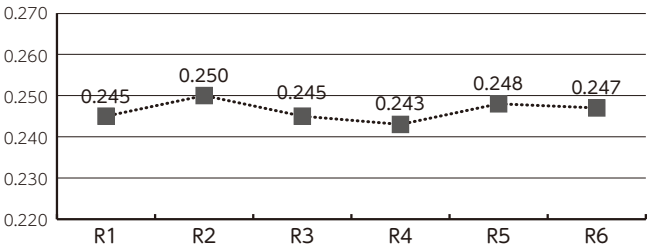


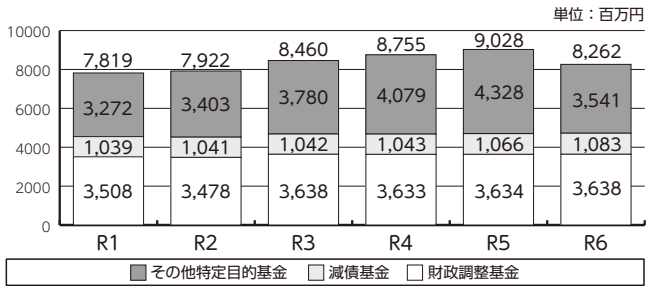
■ 財政力指数の状況

財政力指数とは、そのまちの財政力、町の体力を示す指標で、標準的な行政運営に必要な経費を、どれだけ自前（町民税など）で調達できているかを示すものです。数値が「1.00」以上であれば、100%自分たちのお金で町の運営ができることを示します。日高川町の場合、4分の1程度の経費を自前で賄い、その他は国、県などに依存しているということになります。



■ 基金の状況

基金は、まちづくりのために貯めたお金のこと、代表的なものに財政調整基金、減債基金があります。財政調整基金とは、経済不況などによる大幅な税収減や災害の発生などによる思わぬ支出の増加に備えて、剰余金などを積立てておく基金で、減債基金とは借入金返済のための基金です。



■ 健全化判断比率および資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体は毎年、4つの指標である「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表することになりました。比率が1つでも基準値以上となった場合は、健全化に向けた様々な取組み（健全化計画の策定、外部監査等）が、法律で義務付けられています。

令和6年度決算に基づき算定された日高川町の健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりで、すべて基準値を下回っています。実質公債費比率が比較的高い数値を示していますが、建設事業に係る地方債の発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に取り組んだ結果、平成19年度の23.9%をピークとして減少し平成23年度以降は起債が制限される18%を下回っています。

○ 健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	将来負担比率
日高川町	—	—	10.8	—
早期健全化基準	(14.61)	(19.61)	(25.00)	(350.00)
財政再生基準	(20.00)	(30.00)	(35.00)	

※()内は、早期健全化基準および財政再生基準 ※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」表示

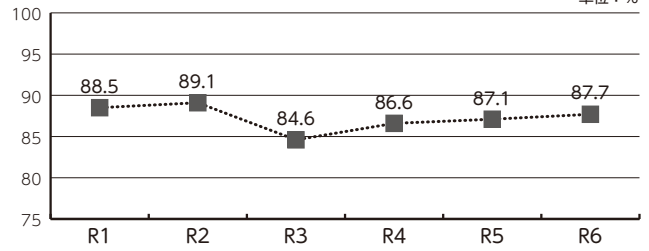
用語解説 ▶▶▶

実質赤字比率…そのまちの中心となる会計である一般会計等の実質的な赤字の割合を指標化したもの
実質公債費比率…毎年安定して入ってくる収入が、借入金の返済にどれだけ使われているかを示す指標で、高いほど返済にまわすお金が多いということになります。
資金不足比率…上水道、下水道事業など公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの
連結実質赤字比率…そのまちの全ての会計の実質的な赤字の割合を示したもの
将来負担比率…一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

【お問合せ】 総務課 ☎0738-22-1700

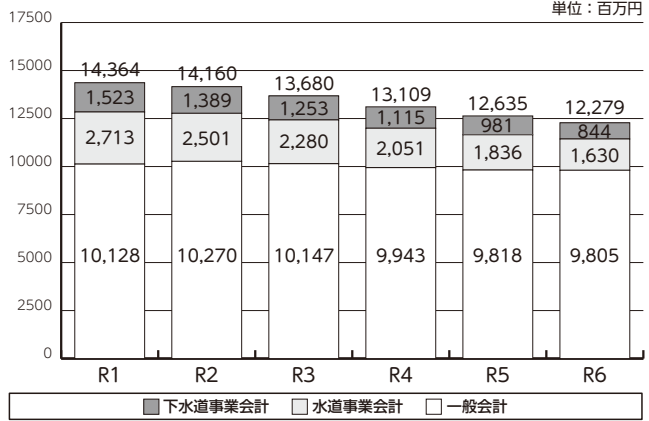
■ 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、そのまちの財政の弾力性、お金の使いみちの自由度を表す指標で、毎年常に必要な費用（人件費、扶助費、公債費など）に対して、毎年常に入ってくるお金（町税、普通交付税など）でどれだけ賄えているかを見る比率です。比率が低いほど、自由に使えるお金も多いため、柔軟で弾力的な財政運営ができます。一般的に75%程度が望ましいとされています。



■ 地方債残高の状況

地方債は、いろいろな施設整備のために借りたお金のことで、



■ 令和6年度 一般会計・特別会計・水道下水道事業会計 決算額

一般会計は、そのまちの中心となる会計で、基本的な行政運営経費を経理する会計です。特別会計は、特定の事業の歳入・歳出を一般会計と区別して個別に経理する会計です。各会計ごとの決算状況は、下表のとおりです。

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		108億4,795万8千円	106億3,493万3千円	2億1,302万5千円
特 別 会 計	笠松農業用水および公共用水管理運営	180万9千円	180万9千円	0円
	国民健康保険事業	12億7,294万5千円	12億7,272万5千円	22万円
	国民健康保険事業川上診療所	9,895万4千円	9,895万4千円	0円
	国民健康保険事業寒川診療所	5,386万1千円	5,386万1千円	0円
	後期高齢者医療	3億3,456万9千円	3億3,040万5千円	416万4千円
	介護保険事業	14億5,035万5千円	13億6,827万5千円	8,208万円
	川上財産区	86万9千円	86万9千円	0円
計	寒川財産区	26万9千円	26万9千円	0円
	水道事業会計	5億1,394万5千円	6億947万6千円	▲9,553万1千円
収益的収入および支出		2億2,557万9千円	3億1,966万7千円	▲9,408万8千円
資本的収入および支出		2億8,836万6千円	2億8,980万9千円	▲144万3千円
下水道事業		4億2,292万円	4億7,150万2千円	▲4,858万2千円
収益的収入および支出		3億4,013万4千円	3億3,312万円	701万4千円
資本的収入および支出		8,278万6千円	1億3,838万2千円	▲5,559万6千円
合 計		149億9,845万4千円	148億4,307万8千円	1億5,537万6千円

■ 令和6年度に実施した主な事業

事 業 名	決 算 額	事 業 名	決 算 額
ゼロカーボン促進事業補助金	566万6千円	多面的機能・中山間地域等直接支払交付金	4,829万8千円
若者定住促進新築住宅取得支援事業補助金	2,340万円	農業振興補助金	1,448万4千円
自治振興補助金	1,624万9千円	有害鳥獣捕獲報償費	2,554万5千円
地域公共交通活性化協議会負担金 (コミュニティバス)	3,953万8千円	町道新設改良工事	7億295万6千円
地方バス路線維持対策補助金	1,893万7千円	林道新設改良工事	2億6,830万8千円
福祉バス・タクシー券助成金	425万5千円	かわべ天文公園再整備事業	7,606万4千円
価格高騰対策支援給付金	5,100万円	合併浄化槽ブロワ更新補助金	132万1千円
定額減税不足給付金	7,389万円	コスモエコパワー地域貢献プロジェクト事業補助金 (家庭用照明 LED 化、発電機購入)	300万円
早蘇中学校増改築事業	6億8,402万8千円	耐震改修・ブロック塀耐震対策事業補助金	562万9千円
防災行政無線再整備事業	2億6,656万7千円	空き家解体費補助金	508万1千円

※若者・子育て世帯支援事業は次のとおりです。

事 業 名	決 算 額	事 業 名	決 算 額
若者定住促進新築住宅取得支援事業補助金【再掲】	2,340万円	子ども医療費無料化事業	4,116万5千円
空き家活用若者移住定住支援補助金	98万円	すくすく赤ちゃん紙おむつ費用助成金	184万8千円
出生祝金	244万円	学童クラブ運営委託料	1,582万4千円
出産・子育て応援給付金	515万円	路線バス通学定期券購入補助金【再掲】	267万4千円
結婚新生活支援事業補助金	151万4千円	給食費無償化事業	—

※給食費無償化事業は歳出予算額がないため「—」としています。